

## ごあいさつ



経営管理委員会会長 今井 長司



代表理事理事長 町田 智

皆さまには、日頃より、新潟県信用農業協同組合連合会（JAバンク新潟県信連）に対して格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

当会は、昭和23年の創立以来、「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合精神の基本理念に基づき、県下JAとともに、新潟県の豊かな「農業」と「暮らし」を金融面からサポートしてまいりました。この基本理念のもと創立された当会は、昨年8月に創立70周年という一つの節目を迎えることができました。これもひとえに、皆さまからの長年にわたる温かいご支援、ご愛顧の賜物と、役職員一同心より感謝いたしております。

このたび、当会の事業・経営状況について皆さまから一層のご理解をいただくため、平成30年度の業績や活動内容をまとめたディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ぜひご覧いただき、当会へのご理解を深めていただければ幸いです。

さて、平成30年度のわが国経済は、輸出・生産に海外経済の減速の影響がみられたものの、良好な企業業績や雇用・所得環境の改善を受けた個人消費の緩やかな増加から、成長の動きを維持しました。

金融情勢では、日銀のマイナス金利政策の継続から市場金利が低水準での推移を続けたことに加え、金融機関間での競争の激化など、厳しい情勢が続きました。

このような状況のもと、JAバンク新潟（県下23JAと当会）では、JAバンク新潟中期戦略（平成28～30年度）の最終年度として、農業ならびに生活メインバンク機能の強化を中心に、JA自己改革ならびにJAバンク自己改革の実現に向けた取組みを継続してまいりました。

また、当会としても、第16次中期経営計画の最終年度として、基本方針に掲げた取組みを一つひとつ着実に実施してまいりました。

2019年度は、JAバンク新潟の新たな中期戦略および当会の第17次中期経営計画の初年度であり、系統信用事業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、これまで以上の危機感とスピード感を持って取り組むべき重要な年度となります。「“農業・地域に貢献し、組合員・利用者選ばれ、必要とされるJAバンク”の実現」という基本目標の達成に向け、JAバンク新潟の県域本部機能のさらなる発揮に努めるとともに、農業・地域金融機関としての強固な事業・経営基盤を確立し、組合員をはじめ地域の皆さまからの期待と信頼に応えてまいり所存ですので、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年7月

新潟県信用農業協同組合連合会

経営管理委員会会長

今井 長司

代表理事理事長

町田 智